

平成31年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総務部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
人事課	人事給与システム経費	51,701	会計年度任用職員制度対応に伴う人事給与システムの改修経費	35,000	C
情報政策課	リモートアクセス関連事業	1,501	モバイル端末を活用し、現場においても本庁と同様の各種情報にアクセスできるリモートアクセス技術を試験導入するための経費	1,500	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成30年度に前倒したもの